

1. 基本情報										
事務事業コード	04010301	事務事業名	学校給食センター運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	学校給食課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	給食管理グループ						
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進	電話番号	42-0566						
			内線番号							
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	10 教育費								
	項	07 保健体育費								
	目	05 学校給食費			根拠法令・条例等	学校給食法				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区(単独調理場)を除く単人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6学校給食センターにおいて、市内の小・中学校、幼稚園での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める。
 ①【安心安全な学校給食の運営】学校給食衛生管理基準に基づき、安心安全な学校給食に努める。また、施設面でも、衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。②【食に関する指導の充実】学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実に努める。③【地産地消の推進】霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のある、おいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進する。これらを実施することにより、心身ともに健全な子ども達の育成を図る。

(平成24年度から活動指標イ、成果指標イを変更。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 給食の提供数(事業日数1日あたり)	食	7,122	7,043	6,767	6,965	7,000
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	未把握	23	24	25	28
ウ 食に関する指導の実施回数(延べ)	回	111	132	171	175	180

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内のセンター方式の小中学校の児童生徒、園児	市内のセンター方式の小中学校の児童生徒、園児	人	6,537	6,448	6,334	6,400	6,400
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子どもの割合(小5、中2)	%	2.7	2.5	2.8	1.0	1.0
イ 偏食をなくす	一人当たりの残食の量	kg	10	5	5	4	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3.0	3.0	4.0	2.8	2.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		178,867	178,122	187,099	198,228
		事業費	千円	0	178,867	178,122	187,099	198,228
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

各センターの年々進行していく施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。栄養教諭派遣による食に関する指導を171回(延)行った。今年度は特に学校給食の衛生管理体制を充実させるため、市独自の食物アレルギー対応マニュアル、調理従事者等に下痢、嘔吐等の症状がみられる場合の対応マニュアルを作成した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各センターの施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応した結果、重大な事故等の発生はなかった。栄養教諭派遣による食に関する指導により、児童・生徒は食に関する正しい知識・食習慣についての理解を深めることができた。食物アレルギー対応マニュアル等の作成により、より安心安全な学校給食が提供できる体制が整った。

事務事業コード	04010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内のセンター方式の小中学校の児童生徒、園児が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法第11条により、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっているため妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、教育相談(実態把握)及び指導の徹底はもとより、食育だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>国分地区小中学校給食単独調理場運営事業</td> </tr> </table> <p>従来、給食センターは、各出張所(教育振興課)所管であったが、学校給食課(新設)所管となったこと、また、センター方式、自校方式共に事業内容は同じであることから、統合は可能である。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	全センターと単独校の消耗品等一括入札や清掃消毒などの業務委託を一括入札することにより事業費の削減余地はある。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	学校給食センターの統廃合や配送・調理業務の民間委託により人件費の削減は可能と考える。また、各センターの調理食数に応じた適正な調理員数を配置することにより、人件費を抑えられることが考えられる。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童・生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○		○		○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	センター方式、自校方式の事業統合についての検討を行う。 残食減量に向けた取り組みとして、栄養教諭派遣による食に関する指導の充実を図っていく。 食物アレルギー対応マニュアル等の実践に基づく対応により、衛生管理体制の強化を図っていく。 朝食を食べない子供に対する教育相談(実態把握)及び指導を行うと共に、食育だよりやPTA新聞等で保護者への周知を図っていく。 適正な調理員数による配置の検討を行う。 消耗品等一括購入や清掃消毒などの業務委託を一括入札することにより事業費削減を図っていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、食に関する指導、衛生管理体制の強化を図っていく。 センター方式、自校方式の事業統合を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○		○		○		
(2) 総評	平成26年4月から学校給食課が独立して設置されたことから、センター方式、自校方式の見直しや統合に向けた取組みを進めていく環境が整った。6箇所の給食センターの老朽化が進んできており、延命化の取組みと新規給食センターの建設など年次的に計画性を持って進める必要がある。この際には自校方式の給食施設の統合を踏まえた対応が必要である。								

1. 基本情報										
事務事業コード	04010302	事務事業名	学校給食運営協議会等開催事務				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	学校給食課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	給食管理グループ			
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進				電話番号	42-0566			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	霧島市立学校給食センター運営委員会設置要綱等		
	項	07 保健体育費								
	目	05 学校給食費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「よりよい学校給食を目指すための委員会活動への報酬等の支払い事務」であり、6センターそれぞれに設置されている学校給食運営委員会や、市長の諮問に応じての審議・答申を行う学校給食運営審議会、新たな給食施設建設に関する審議を行う学校給食センター建設検討委員会がある。

学校給食運営委員会
それぞれの地区における学校給食事業会計の予算及び決算に関する事項等の他、学校給食に関するすべての事項について審議をする。

学校給食運営審議会
市全体の学校給食事業に係る重要事項について審議をする。

学校給食センター建設検討委員会
給食施設開設までの事業の円滑な推進を図るため、施設建設に関する事項(基本構想・設計・設備等の整備)について協議・検討を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 審議会等の開催回数	回	15	13	12	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内の小中学校の児童・生徒、市立幼稚園の園児	市内の児童・生徒・園児	人	11,841	11,719	11,509	11,382	11,400
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子供の数(小5、中2)	%	2.7	2.5	2.8	1.0	1.0
イ 偏食をなくする	一人当たりの残食の量	kg	6	4	4	4	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3.0	3.0	4.0	2.8	2.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年8月に「霧島市学校給食運営審議会」で、(仮称)第一学校センター及び福山学校給食センターの新設、また、横川学校給食センターと牧園学校給食センターを廃止し、(仮称)第二学校給食センターを新設する答申を出したが、その後、給食施設の分散化や自校式を堅持すべきとの意見が一部の地域住民・議会等から出されたことを受け、給食事業(センター方式・自校式)の見直しの方針が、決定されることとなった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	280	628	628
		事業費	千円	0	0	280	628	628

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

6センターそれぞれ年2回運営委員会を開催した。
 隼人学校給食センター 7月・3月実施 36人出席
 溝辺学校給食センター 7月・3月実施 24人出席
 牧園学校給食センター 6月・2月実施 34人出席
 横川学校給食センター 7月・3月実施 20人出席
 霧島学校給食センター 7月・3月実施 22人出席
 福山学校給食センター 6月・3月実施 23人出席

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

学校給食事業に関する事項について審議し、学校給食運営を円滑に進めることができた。

事務事業コード	04010302	事務事業名	学校給食運営協議会等開催事務	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	運営委員会等を開催することで、各委員から様々な意見が出されることにより、その結果、市内の児童生徒及び園児が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことにつながり、健康な体が育つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	条例、設置要綱等に基づき委員の任命または委嘱について、市教育委員会が行うことになっており、給食事業に係るすべての事項（給食費の問題や食材費等購入に係る業者の選定等）について審議しなければならないため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	運営委員会等で出される様々な意見を反映させることで、成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各センターの運営委員会による学校給食事業に関する事項の審議ができない。 運営審議会は、市長の諮問機関であり、廃止となれば、答申できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、報償費、旅費等につき削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委員の人数は要綱等で定められているので、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	委員の構成は要綱等で定められているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	各センターの運営委員会については、各学校長・各PTA会長等が委員となっており、開催時期や時間等については、学校行事等と重複しないよう、慎重にとり計らっていきたい。									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	各センターの運営委員会については、各学校長・各PTA会長等が委員となっており、開催時期や時間等については、学校行事等と重複しないよう、慎重にとり計らっていきたい。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評										

1. 基本情報										
事務事業コード	04010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	学校給食課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	給食管理グループ			
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進				電話番号	42-0566			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	07 保健体育費								
	目	05 学校給食費					根拠法令・条例等	学校給食法		
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区の市立小中学校(センター方式を除く)に給食を実施する。学校給食を単なる栄養補給の食事にとどめず、教育の一環としても以下の取り組みを行っている。
 ①地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する。
 ②栄養教諭による「食に関する指導」の実施、献立カレンダーや給食だより等の発行を行う。
 ③調理員を対象とした調理の基本や衛生管理などについての研修を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 給食の提供数(事業日数1日あたり)	食	5,760	5,649	5,597	5,666	5,700
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	未把握	28	19	25	28
ウ 食に関する指導の実施回数	回	90	97	147	150	155

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒	国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒	人	5,304	5,233	5,175	5,250	5,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子供の数(小5、中2)	%	2.7	2.5	2.8	1.0	1.0
イ 偏食をなくする	一人当たりの残食の量	kg	3	4	4	3	3
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3.0	3.0	4.0	2.8	2.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		57,656	62,871	64,247	66,943
		事業費	千円	0	57,656	62,871	64,247	66,943

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

各学校年々進行していく施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。栄養教諭派遣による食に関する指導を147回(延)行った。今年度は特に学校給食の衛生管理体制を充実させるため、市独自の食物アレルギー対応マニュアル、調理従事者等に下痢、嘔吐等の症状がみられる場合の対応マニュアルを作成した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各学校の施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応した結果、重大な事故等の発生はなかった。栄養教諭派遣による食に関する指導により、児童・生徒は食に関する正しい知識・食習慣についての理解を深めることができた。食物アレルギー対応マニュアル等の作成により、より安心安全な学校給食が提供できる体制が整った。

事務事業コード	04010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の自校方式の小中学校の児童生徒が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、教育相談(実態把握)及び指導の徹底はもとより、食育だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合 学校給食センター運営事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	全センターと単独校の消耗品等一括入札や清掃消毒などの業務委託を一括入札することにより事業費の削減余地はある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	学校給食センターの統廃合や配送・調理業務の民間委託により人件費の削減は可能と考える。また、各学校の調理食数に応じた適正な調理員数を配置することにより、人件費を抑えられることが考えられる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童・生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	センター方式、自校方式の事業統合についての検討を行う。 残食減量に向けた取り組みとして、栄養教諭派遣による食に関する指導の充実を図っていく。 食物アレルギー対応マニュアル等の実践に基づく対応により、衛生管理体制の強化を図っていく。 朝食を食べない子供に対する教育相談(実態把握)及び指導を行うと共に、食育だよりやPTA新聞等で保護者への周知を図っていく。 適正な調理員数による配置の検討を行う。 消耗品等の一括購入(入札)により、コスト削減を図っていく。	○	○		○		○		
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、食に関する指導、衛生管理体制の強化を図っていく。 センター方式、自校方式の事業統合を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	平成26年4月から学校給食課が独立して設置されたことから、センター方式、自校方式の見直しや統合に向けた取組みを進めていく環境が整った。自校方式の給食施設の老朽化も進んできており延命化の取組みと、ウェット方式の給食施設をドライ運用して使用している給食施設については新規給食施設の建設を年次的に計画性を持って進める必要がある。この際には特に小規模給食施設のセンター方式との統合を踏まえた対応が必要である。	○	○		○		○		

1. 基本情報							
事務事業コード	04010305	事務事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校給食課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		電話番号	42-0566		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 ~ H32)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	7 保健体育費					
	目	5 学校給食費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画			
事務種別	施設・設備・道路整備事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の学校給食施設について、学校給食運営審議会の答申をもとに、施設の老朽化や衛生管理面の問題等から、学校給食衛生管理基準の要件を完全に満たすことが困難になっている施設を年次的に整備していく事業である。
 霧島市内には、国分地区の各小・中学校の給食調理場と国分地区以外の6地区にそれぞれ1か所ずつ学校給食センターがあり、まずこの中で衛生管理基準を完全に満たしていない国分地区の一部の調理場と老朽化の著しい福山学校給食センターを廃止し、牧之原学校給食センターの整備を進めていく予定である。整備にあたっては、学校敷地の関係で新たな調理場を建設することが困難な学校もあり、また、小規模校等も含めこれらについては新設予定の給食センター(国分広瀬の市公設地方卸売市場駐車場(東側)の一部)及び牧之原学校給食センターから配送する計画である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	センター・自校式給食施設の建設工事数	件			0	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市内の小中学校の児童生徒及び園児						
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	正しい食習慣を身につける						
イ	偏食をなくする						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	健康な体が育つ。						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 国分地区の一部の保護者から自校方式の堅持を求める要望が寄せられた。議会からは「原則、自校方式で協議に入ること」、「地元業者の活用に努めること」、「地産地消に努め、地元食材の活用に努めること」等の提言があった。また、一方では、センター方式に理解を示す意見(市民・議会)も寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	35,450	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			35,100	229,600	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			3,668	16,956	58,530
		事業費	千円	0	0	38,768	282,006	58,530

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

新たな整備計画について、議会や保護者に説明した。また、牧之原学校給食センター、上小川小学校給食施設の実施設設計、新学校給食センター建設予定地進入路付替に伴う設計を行い、牧之原学校給食センターの建設用地を取得した。

自校方式、給食センター方式の見直しについて方針を決定し、今後年次の施設整備を行うことができるようになった。

事務事業コード	04010305	事務事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設整備に要する経費であり、実施設計に基づき積算していることから削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	設計監理については業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	牧之原学校給食センター並びに上小川小学校給食施設の施設整備を行う。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	学校給食センターの整備計画に基づき施設整備を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	04010305	事務 事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役員費		297	530
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料		297	530
	保険料			
13	委託料	11,768	7,700	28,000
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費		172,600	30,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費	27,000		
18	備品購入費		100,000	
19	負担金補助及び交付金		1,409	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		38,768	282,006	58,530
財源内訳	国庫支出金		35,450	
	県支出金			
	地方債	35,100	229,600	
	その他			
	一般財源	3,668	16,956	58,530
計		38,768	282,006	58,530
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	
補正予算	40,125
補正回数 1 回	42,500
補正回数 2 回	-2,375
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	40,125

特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	合併特例債	35,100
合計		35,100